

# 施設の子ども 大学への道

## 生活 調へ隊

児童養護施設で育った子ども達の進学を支援する取り組みが広がっている。親の支かかない子どもたちが自立した社会人として生活できるまで、高等教育に不可欠な世帯と離れ、親と離れて自立するまでのサポートを助けるまでだ。

### 高校卒業後の進路

#### 大学・短大への進学

児童養護施設の子ども	16.1%
高校生全体	52.1%

### 就職

児童養護施設の子ども	62.5%
高校生全体	17.9%

※厚生労働省の資料に基づいて作成。2018年3月に高校を卒業した子どもの同年5月現在の進路

児童養護施設 児童福祉法に基づき、保護者がいなくなったり、保護者から虐待されたりしたおむね1〜18歳の子どもが共同生活する施設。施設から地域の学校などに通う。厚生労働省によると2019年3月末時点で全国に606か所あり、約2万4910人が生活している。

「以前とは違う入生を歩んでいく気がします」。児童養護施設の子どもを対象にした推薦入試で、青山学院大に入学したある学生は笑顔で語る。

中学3年の時、離れていくのを覚悟していた母親は、「大げな、施設に入った。大学で勉強を頑張らなければならぬ。お金がないから就職が現実的な」と強めていたが、同大が2018年度に新設した推薦入試に合格し、入学料や授業料が免除となり、月10万円の返済不要の奨学金も受けていく。

大学生活では、友人や最近の中国情勢を国際社会の授業で学び、語学留学した友人と交流しながら、「進学しなければならぬ」という目標を掲げている。



「大の強国が今、日本を揺るがしている」と、施設の子どもたちも感じている。進学先を決めるのは、自分たち自身だ。

出先なかったり、世界が広がった。今、就職活動がスタートしている。青山学院大の子どもを対象とした推薦入試で、入学料や授業料が免除となり、月10万円の返済不要の奨学金も受けていく。

立教大は15年度から「コミュニティ・福祉学部の入学料や授業料を免除し、年8万円の奨学金を給する制度を開始した。早稲田大も17年度から、入学料や授業料を免除し、月10万円を上乗せ支給する奨学金制度を開始。昨年4月に初めて入校した。

## 授業料免除や奨学金 予備校は勉強法助言

「貧困の連鎖」断つ  
 予備校は勉強法助言  
 立教大教授の平野芳樹さん

「貧困の連鎖」断つ  
 予備校は勉強法助言  
 立教大教授の平野芳樹さん

「貧困の連鎖」断つ  
 予備校は勉強法助言  
 立教大教授の平野芳樹さん

めに大切。最先端分野の知識や技術を学ぶことで視野を広げるとも、貧困の連鎖を断つには、親と離れて自立するまでのサポートを助けるまでだ。

(社会福祉学)は「中ち最も悪いハンチを背負った社会に生かされる、助けを求められない、自立しない施設の子どもだ。貧困の連鎖を断ち切るため、様々な形で教育支援を上げていく必要がある」と指摘する。

## 授業料免除や奨学金

立教大は15年度から「コミュニティ・福祉学部の入学料や授業料を免除し、年8万円の奨学金を給する制度を開始した。早稲田大も17年度から、入学料や授業料を免除し、月10万円を上乗せ支給する奨学金制度を開始。昨年4月に初めて入校した。

「親の支援が得られない子どもでも安心して生活できるように、大卒と同等の奨学金を返す」と、施設の子どもの自立を支援する「ZERO」法人「リッツォンヌ・スマイル」(東京)の植村百合香さんは語る。「新しい友人を作ったり興味のあることを学びたいという時期を待たずに成長のた

# 主体性評価見直し議論

## 大学入試改革 有識者会議が初会合

文部科学省は19日、大  
学入試改革で導入する受  
験生の主体的に学ぶ態度  
の評価について、方法の  
見直しを検討する有識  
者会議の初会合を開い  
た。委員からは、家庭の  
経済状況が苦しい受験生  
らが不利にならない仕組  
みを求める意見などが出  
た。

文科省は2020年度  
からの大学入試改革で、  
一般入試を含めた入試で  
「主体性を持って多様な  
人々と協働して学ぶ態  
度」の評価を進めるとし  
てきた。高校での学習や  
部活動などの記録を電子  
化し、各大学に入試で考  
慮してもらう計画だった  
が、高校教員の負担増な

ないか」と指摘した。

関西学院大学長補佐の  
已波弘佳委員は「筆記試  
験だけで評価する入試も  
あっていいが、多様な能  
力に光を当てることが大  
事」と発言。大阪大特任  
教授の川嶋大津夫委員も  
「点数化できる部分だけ  
で入試をしていいってい  
のか。入試を前倒しし、  
じっくり時間をかけるよ  
うに変えないと、多面的  
で総合的な評価にはなら  
ない」と訴えた。

「不要」が77・3%、「必  
要」が19・8%。記述式  
問題の導入は不要が85・  
3%、必要が12・7%だ  
った。小林弘祐常務理事  
（北里研究所理事長）は私  
見として「民間試験の活  
用は共通テストから切り  
離し、記述式は採否も含  
め各大学の個別試験に任  
せてはどうか」と述べた。

## 「大学債」の発行 要件緩和を了承

国立大学改革に関する  
文部科学省の検討会議は  
19日の会合で、国立大が  
出す債券「大学債」の発  
行要件を緩和する同省の  
方針を了承した。まず世  
界最高水準の教育・研究  
を展開する指定国立大を  
対象に緩和し、全大学へ  
の拡大を検討する。文科  
省は近く、関連法令を改  
正する。

大学債は現在、付属病  
院の整備など収入が直接  
見込める事業に充てる場  
合しか発行できない。要  
件を緩和し大学全体の余  
裕資金も償還財源として  
認めることで、研究水準  
の向上などより広い目的  
で使えるようにする。

## 記述式問題導入 「不要」が多数

新たな大学入試のあり  
方に関する文部科学省の  
検討会議が19日、開かれ  
た。404大学が加盟す  
る日本私立大学協会（私  
大協）の代表委員が意見  
を述べ、2020年度に

## 始める大学入学共通テス トについて、加盟校の多 くが英語民間試験と記述 式問題の導入は不要と考 えているとの調査結果を 明らかにした。

調査には339大学が  
回答。文科省が新たな英  
語入試の開始をめざす24  
年度の共通テストでの民  
間試験の活用については